

令和元年度市町普通会計決算の概要

R2.11.27

(要点)

1. 歳入歳出差引(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、80億円となり、昭和62年度から33年連続で、全団体黒字となった。
2. 決算規模は、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化による扶助費の増加などで、2年ぶりに前年度を上回った。
3. 県内市町の経常収支比率は、幼児教育・保育の無償化に伴う扶助費の充当一般財源が増加したことなどにより、前年度より0.3ポイント増加し、前年度に引き続き上昇した。

実質公債費比率は、単純平均で9.9%と前年度に比べ0.6ポイント減少し、6年連続で全団体が起債許可基準である18%を下回っている。

4. 積立金(基金)の現在高は、行政施設の整備・老朽化対策や地方債の繰上償還のため、財政調整基金等を取り崩したことにより減少した。

臨時財政対策債を除く地方債の現在高は、これまでの繰上償還などの財政健全化の取組により、平成16年度から16年連続で減少した。

5. 県内市町の財政構造は、全団体で実質収支の黒字が継続し、実質公債費比率も改善しているものの、社会保障関係経費の増加などで硬直度高まっており、引き続き、財政健全化に向けた行財政改革を推進していく必要がある。

1 決算規模等

- ・ 歳入総額:5,320億円(+33億円、+0.6%)
- ・ 歳出総額:5,199億円(+21億円、+0.4%)

(1) 決算収支等の状況

(単位:千円、%)

区分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引 A-B C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D E	実質単年度 収 支
令和元年度 ア	531,970,701	519,909,856	12,060,845	4,028,631	8,032,214	▲ 1,402,850
平成30年度 イ	528,638,032	517,820,993	10,817,039	3,233,867	7,583,172	236,107
増減額 ア-イ ウ	3,332,669	2,088,863	1,243,806	794,764	449,042	▲ 1,638,957
増減率 ウ/イ*100 エ	0.6	0.4	11.5	24.6	5.9	▲ 694.2

(2) 決算規模の伸率

(単位:%)

区分	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1
歳入	▲4.9	▲5.5	2.1	▲1.1	5.8	3.1	▲2.6	▲0.7	2.8	2.8	▲3.5	1.7	1.3	▲1.9	0.6
歳出	▲4.6	▲5.3	1.9	▲2.6	7.3	2.9	▲2.4	▲0.6	2.5	2.8	▲3.4	2.1	1.2	▲2.0	0.4

(3) 決算規模(歳出)の伸率別団体数

(単位:団体)

区分	減少団体				増加団体								団体数	
	20%~	15%~ 20%	10%~ 15%	10% 未満	10% 未満	10%~ 15%	15%~ 20%	20%~ 25%	25%~ 30%	30%~ 40%	40%~			
令和元年度				6	12	1								19
平成30年度			1	12	5	1								19

2 歳入

・地方税

地方税は、全体で22億円の増(1.2%増)と前年度を上回った。これは、新築家屋の増や企業の設備投資等により固定資産税が増加(15億円、1.9%増)したことや、金沢市の宿泊税導入(H31.4~)による法定外目的税の増加(7.7億円)、個人所得の増加による個人住民税の増加などによるものである。

・地方交付税

地方交付税は14億円の減(1.3%減)となった。これは、普通交付税の減少(12億円、1.3%減)や、災害が少なく降雪量も少なかったことにより、特別交付税が減少(2億円、1.5%減)したことによるものである。

・地方消費税交付金等各種交付金

各種交付金は16億円の減(6.3%減)となった。これは、自動車取得税の廃止に伴う市町村交付金の減(7億円、48.7%減)に加え、地方消費税交付金が減少(10億円、4.3%減)したこと等によるものである。

・一般財源

一般財源は、地方税、幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の創設による地方特例交付金等の増加(23億円、268%増)等により、前年度と比べて16億円増(0.5%増)の3,165億円となった。

・国庫支出金

国庫支出金は32億円の増(4.5%増)となった。これは、幼児教育・保育の無償化に伴う児童保護費等負担金の増(20億円、17.9%増)や、プレミアム付商品券事業に係る補助金の増(9億円)等によるものである。

・県支出金

県支出金は18億円の増(5.5%増)となった。これは、幼児教育・保育無償化に伴う児童保護費等負担金の増(7億円、14.2%増)等によるものである。

・地方債

地方債は5億円の減(0.8%減)となった。これは、建設地方債等が増加(20億円、4.9%増)したものの、臨時財政対策債が減少(30億円、17.1%減)したこと等によるものである。

<歳入の状況>

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度				平成30年度				平成29年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地方税 ①	184,985,271	34.8	2,167,819	1.2	182,817,452	34.6	2,377,398	1.3	180,440,054
うち個人住民税	62,020,632	11.7	212,871	0.3	61,807,761	11.7	731,800	1.2	61,075,961
うち法人住民税	19,101,553	3.6	▲ 561,931	▲ 2.9	19,663,484	3.7	2,404,719	13.9	17,258,765
うち固定資産税	78,358,120	14.7	1,475,750	1.9	76,882,370	14.5	▲ 694,529	▲ 0.9	77,576,899
うち市町村たばこ税	7,639,057	1.4	6,529	0.1	7,632,528	1.4	▲ 163,806	▲ 2.1	7,796,334
地方譲与税 ②	4,297,159	0.8	129,064	3.1	4,168,095	0.8	50,995	1.2	4,117,100
うち森林環境譲与税	169,315	0.0	169,315	皆増	0	0.0	0	0.0	0
地方特例交付金等 ③	3,153,470	0.6	2,296,560	268.0	856,910	0.2	108,540	14.5	748,370
うち子ども・子育て支援臨時交付金	2,039,655	0.4	2,039,655	皆増	0	0.0	0	0.0	0
地方交付税 ④	99,795,956	18.8	▲ 1,363,882	▲ 1.3	101,159,838	19.1	▲ 3,867,214	▲ 3.7	105,027,052
うち普通交付税	87,737,720	16.5	▲ 1,180,916	▲ 1.3	88,918,636	16.8	▲ 1,413,410	▲ 1.6	90,332,046
うち特別交付税	12,057,805	2.3	▲ 182,869	▲ 1.5	12,240,674	2.3	▲ 2,454,081	▲ 16.7	14,694,755
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	24,228,860	4.6	▲ 1,640,124	▲ 6.3	25,868,984	4.9	315,134	1.2	25,553,850
(一般財源計) ①+②+③+④+⑤	316,460,716	59.5	1,589,437	0.5	314,871,279	59.6	▲ 1,015,147	▲ 0.3	315,886,426
[参考] 普通交付税+臨時財政対策債	102,254,982	19.2	▲ 4,167,151	▲ 3.9	106,422,133	20.1	▲ 1,089,421	▲ 1.0	107,511,554
[参考] 一般財源計+臨時財政対策債	330,977,978	62.2	▲ 1,396,798	▲ 0.4	332,374,776	62.9	▲ 691,158	▲ 0.2	333,065,934
国庫支出金	74,862,055	14.1	3,239,558	4.5	71,622,497	13.5	▲ 5,776,241	▲ 7.5	77,398,738
うち普通建設事業費支出金	6,700,251	1.3	155,996	2.4	6,544,255	1.2	▲ 3,786,882	▲ 36.7	10,331,137
交通安全対策特別交付金	133,745	0.0	▲ 10,216	▲ 7.1	143,961	0.0	▲ 13,511	▲ 8.6	157,472
分担金・負担金	2,336,824	0.4	▲ 1,391,440	▲ 37.3	3,728,264	0.7	▲ 599,705	▲ 13.9	4,327,969
使用料・手数料	9,446,929	1.8	▲ 847,727	▲ 8.2	10,294,656	1.9	▲ 362,234	▲ 3.4	10,656,890
県支出金	34,503,342	6.5	1,784,066	5.5	32,719,276	6.2	▲ 2,088,948	▲ 6.0	34,808,224
財産収入	1,773,512	0.3	▲ 663,504	▲ 27.2	2,437,016	0.5	▲ 1,618,753	▲ 39.9	4,055,769
寄附金	3,036,467	0.6	481,897	18.9	2,554,570	0.5	242,672	10.5	2,311,898
繰入金	12,907,233	2.4	▲ 71,619	▲ 0.6	12,978,852	2.5	▲ 2,312,112	▲ 15.1	15,290,964
繰越金	8,498,172	1.6	422,474	5.2	8,075,698	1.5	320,545	4.1	7,755,153
諸収入	8,187,247	1.5	▲ 728,201	▲ 8.2	8,915,448	1.7	▲ 578,658	▲ 6.1	9,494,106
地方債	59,824,459	11.2	▲ 472,056	▲ 0.8	60,296,515	11.4	3,497,307	6.2	56,799,208
うち臨時財政対策債	14,517,262	2.7	▲ 2,986,235	▲ 17.1	17,503,497	3.3	323,989	1.9	17,179,508
うち減収補てん債	567,300	0.1	423,200	293.7	144,100	0.0	▲ 1,260,800	▲ 89.7	1,404,900
うちその他建設地方債等	44,739,897	8.4	2,090,979	4.9	42,648,918	8.1	4,434,118	11.6	38,214,800
歳入合計	531,970,701	100.0	3,332,669	0.6	528,638,032	100.0	▲ 10,304,785	▲ 1.9	538,942,817
自主財源	231,171,655	43.5	▲ 630,301	▲ 0.3	231,801,956	43.8	▲ 2,530,847	▲ 1.1	234,332,803
依存財源	300,799,046	56.5	3,962,970	1.3	296,836,076	56.2	▲ 7,773,938	▲ 2.6	304,610,014

(注) 1 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。
2 「自主財源」は、地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。

3 歳出(性質別)

・義務的経費は、扶助費が40億円の増加(3.9%増)となったものの、公債費が43億円の減少(6.0%減)となったこと等により0.7億円の減となった。

〔 ・人件費 : 退職手当や職員給の増加による増
 ・扶助費 : 幼児教育・保育の無償化に係る私立こども園・保育所運営費等の増加による増
 ・公債費 : これまでの繰上償還による定時償還額の減少等による減 〕

・物件費は、プレミアム付商品券事業の実施等により、33億円の増(4.8%増)となった。

・投資的経費は、11億円の減(1.3%減)となった。これは、大雨災害等による災害復旧事業費が6億円減少(21.4%減)したことや、大規模施設の整備完了等により普通建設事業費が5億円減少(0.6%減)したことによるものである。

<歳出の状況(性質別)>

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度				平成30年度				平成29年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費	239,764,138	46.1	▲ 68,131	▲ 0.0	239,832,269	46.3	▲ 7,041,967	▲ 2.9	246,874,236
人件費	67,317,229	12.9	293,882	0.4	67,023,347	12.9	▲ 724,740	▲ 1.1	67,748,087
扶助費	105,025,608	20.2	3,977,141	3.9	101,048,467	19.5	▲ 1,259,166	▲ 1.2	102,307,633
公債費	67,421,301	13.0	▲ 4,339,154	▲ 6.0	71,760,455	13.9	▲ 5,058,061	▲ 6.6	76,818,516
物件費	71,852,558	13.8	3,277,314	4.8	68,575,244	13.2	539,332	0.8	68,035,912
維持補修費	4,216,401	0.8	▲ 351,900	▲ 7.7	4,568,301	0.9	▲ 3,714,107	▲ 44.8	8,282,408
補助費等	66,730,373	12.8	2,628,069	4.1	64,102,304	12.4	1,132,134	1.8	62,970,170
積立金	5,216,908	1.0	▲ 1,684,206	▲ 24.4	6,901,114	1.3	▲ 2,445,516	▲ 26.2	9,346,630
繰出金	42,077,784	8.1	▲ 477,564	▲ 1.1	42,555,348	8.2	▲ 2,409,436	▲ 5.4	44,964,784
投資的経費	87,146,328	16.8	▲ 1,141,121	▲ 1.3	88,287,449	17.1	2,594,925	3.0	85,692,524
普通建設事業費	84,960,983	16.3	▲ 545,233	▲ 0.6	85,506,216	16.5	807,885	1.0	84,698,331
うち補助分	36,210,177	7.0	▲ 4,014,478	▲ 10.0	40,224,655	7.8	▲ 6,157,847	▲ 13.3	46,382,502
うち単独分	48,750,806	9.4	3,469,245	7.7	45,281,561	8.7	6,965,732	18.2	38,315,829
災害復旧事業費	2,185,345	0.4	▲ 595,888	▲ 21.4	2,781,233	0.6	1,787,040	179.7	994,193
その他の経費	2,905,366	0.6	▲ 93,598	▲ 3.1	2,998,964	0.6	508,225	20.4	2,490,739
歳出合計	519,909,856	100.0	2,088,863	0.4	517,820,993	100.0	▲ 10,836,410	▲ 2.0	528,657,403

(注)「普通建設事業 うち補助分」は、補助事業、国直轄事業負担金、受託事業(補助分)の計である。

「普通建設事業 うち単独分」は、単独事業、県事業負担金、受託事業(単独分)の計である。

4 財政構造の弾力性

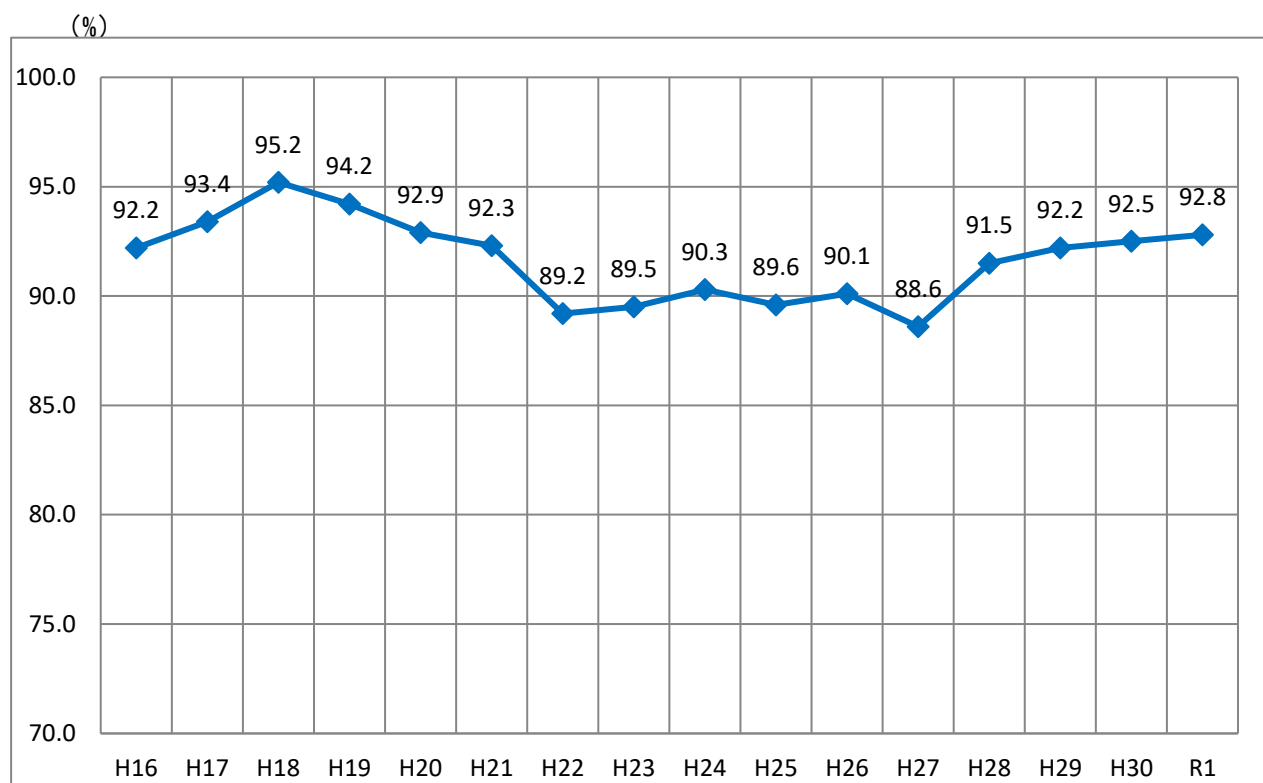
経常収支比率

- ・ 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、単純平均で92.8%と昨年度に比べ0.3ポイント上昇した。これは、幼児教育・保育の無償化に伴い扶助費の充当一般財源が増加したことなどによるものである。
- ・ 各市町別に経常収支比率の推移を見た場合、11団体において比率が上昇しており、依然として財政構造の硬直的な状況が続いている。

(1) 経常収支比率(単純平均)の推移

(単位: %)

年度 区分	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元
経常収支比率	89.2	89.5	90.3	89.6	90.1	88.6	91.5	92.2	92.5	92.8



5 積立金及び地方債の状況

・積立金(基金)

積立金(基金)の現在高は、行政施設の整備・老朽化対策や地方債の繰上償還に対する財源として取り崩されたこと等により、財政調整基金が30億円減(5.9%減)、減債基金が1億円減(2.4%減)、その他特定目的基金についても、行政施設の整備の財源として取り崩されたこと等により、20億円減(3.7%減)となった。

・地方債

地方債の現在高は6,629億円となっており、新規発行の抑制やこれまでの繰上償還等の財政健全化の取組により、6年連続で減少した。臨時財政対策債を除く地方債については16年連続で減少した。

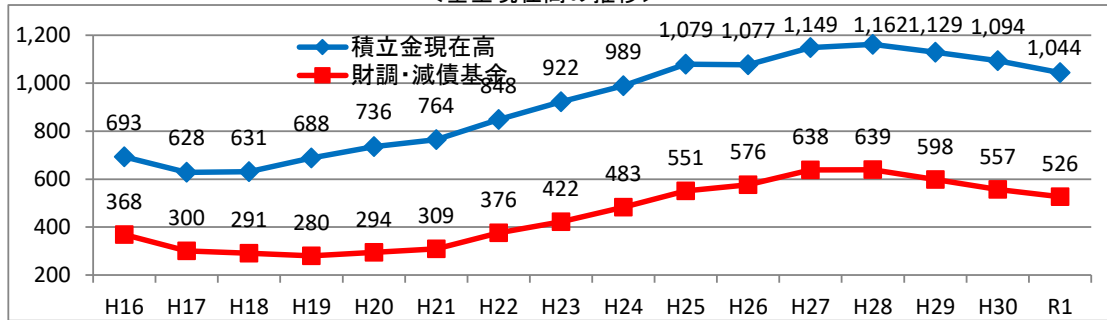
(1) 積立金(基金)の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度末 A		平成30年度末 B		増 減 額 A - B
		増減率		増減率	
積立金現在高	104,371,963	▲ 4.6	109,445,063	▲ 3.1	▲ 5,073,100
財政調整基金	47,474,647	▲ 5.9	50,457,174	▲ 5.6	▲ 2,982,527
減債基金	5,112,763	▲ 2.4	5,238,024	▲ 17.7	▲ 125,261
その他特定目的基金	51,784,553	▲ 3.7	53,749,865	1.2	▲ 1,965,312
うち合併基金	16,038,860	▲ 8.0	17,438,945	▲ 3.9	▲ 1,400,085

(億円)

＜基金現在高の推移＞



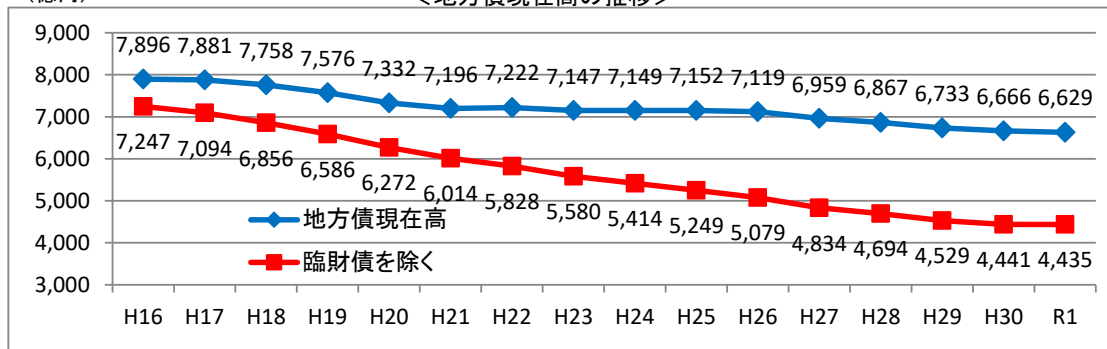
(2) 地方債の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度末 A		平成30年度末 B		増 減 額 A - B
		増減率		増減率	
地方債現在高	662,911,730	▲ 0.6	666,585,245	▲ 1.0	▲ 3,673,515
うち臨時財政対策債を除く 地方債現在高	443,486,523	▲ 0.1	444,117,106	▲ 1.9	▲ 630,583

(億円)

＜地方債現在高の推移＞



市町別決算一覧表

(単位:千円、%)

市町名	歳入総額			歳出総額			令和元年度				
	R1年度	30年度	伸率	R1年度	30年度	伸率	歳入・歳出 差引	翌年度に繰り 越すべき財源	実 収	質 支	実質単年度 収 支
金沢市	180,554,930	181,459,419	▲ 0.5	177,390,519	178,691,493	▲ 0.7	3,164,411	1,454,649	1,709,762		181,518
七尾市	31,520,824	31,926,960	▲ 1.3	30,626,150	31,091,126	▲ 1.5	894,674	161,154	733,520		376,070
小松市	45,435,578	47,272,307	▲ 3.9	44,592,681	46,566,202	▲ 4.2	842,897	138,734	704,163		▲ 318,341
輪島市	21,423,265	21,030,118	1.9	21,079,025	20,748,343	1.6	344,240	263,155	81,085		▲ 410,077
珠洲市	10,474,374	11,535,938	▲ 9.2	10,284,567	11,338,874	▲ 9.3	189,807	106,262	83,545		▲ 5,980
加賀市	32,044,077	30,992,235	3.4	30,857,538	30,041,814	2.7	1,186,539	526,154	660,385		▲ 1,041,863
羽咋市	11,345,179	11,192,346	1.4	11,244,188	11,103,426	1.3	100,991	9,541	91,450		491,365
かほく市	18,077,387	16,433,185	10.0	17,406,922	15,891,558	9.5	670,465	279,538	390,927		▲ 686,547
白山市	51,542,339	50,199,458	2.7	50,415,561	48,904,680	3.1	1,126,778	111,966	1,014,812		▲ 111,486
能美市	23,628,709	23,227,434	1.7	22,860,375	22,378,087	2.2	768,334	198,813	569,521		▲ 484,323
野々市市	17,990,282	19,807,370	▲ 9.2	17,700,547	19,489,732	▲ 9.2	289,735	35,876	253,859		▲ 329,449
市計	444,036,944	445,076,770	▲ 0.2	434,458,073	436,245,335	▲ 0.4	9,578,871	3,285,842	6,293,029		▲ 2,339,113
川北町	3,605,674	3,562,846	1.2	3,555,253	3,455,698	2.9	50,421	7,630	42,791		▲ 45,954
津幡町	14,273,230	13,427,089	6.3	14,037,921	13,189,697	6.4	235,309	30,910	204,399		▲ 135,719
内灘町	10,130,407	9,685,773	4.6	10,033,479	9,572,984	4.8	96,928	37,324	59,604		▲ 51,553
志賀町	14,143,886	14,322,037	▲ 1.2	13,964,300	13,753,233	1.5	179,586	50,151	129,435		105,893
宝達志水町	7,958,543	7,429,811	7.1	7,574,916	7,130,427	6.2	383,627	124,752	258,875		303,026
中能登町	10,388,702	10,380,964	0.1	9,824,338	10,269,231	▲ 4.3	564,364	58,812	505,552		▲ 177,212
穴水町	7,204,017	6,366,216	13.2	6,744,588	6,279,685	7.4	459,429	340,362	119,067		69,052
能登町	20,229,298	18,386,526	10.0	19,716,988	17,924,703	10.0	512,310	92,848	419,462		868,730
町計	87,933,757	83,561,262	5.2	85,451,783	81,575,658	4.8	2,481,974	742,789	1,739,185		936,263
合計	531,970,701	528,638,032	0.6	519,909,856	517,820,993	0.4	12,060,845	4,028,631	8,032,214		▲ 1,402,850

(単位:億円、%)

全国市町村合計	607,616	592,564	2.5	588,881	574,393	2.5	18,735	5,517	13,218		▲ 1,939
---------	---------	---------	-----	---------	---------	-----	--------	-------	--------	--	---------

市町別決算一覧表

(単位:千円、%)

市町名	積立金残高			地方債残高			標準財政規模			経常収支比率			実質公債費比率		
	R1年度	30年度	伸率	R1年度	30年度	伸率	R1年度	30年度	伸率	R1年度	30年度	差引	R1年度	30年度	差引
金沢市	16,298,191	16,844,565	▲ 3.2	215,538,010	215,563,779	0.0	100,921,543	101,336,661	▲ 0.4	89.9	89.6	0.3	5.9	7.1	▲ 1.2
七尾市	6,374,386	6,616,276	▲ 3.7	39,848,048	41,924,697	▲ 5.0	18,164,844	18,417,033	▲ 1.4	93.4	94.9	▲ 1.5	14.0	16.6	▲ 2.6
小松市	3,285,816	3,681,474	▲ 10.7	64,992,452	65,487,321	▲ 0.8	26,153,271	25,611,961	2.1	94.5	91.2	3.3	14.3	15.6	▲ 1.3
輪島市	5,344,928	5,632,944	▲ 5.1	28,221,684	28,422,299	▲ 0.7	11,598,851	11,839,665	▲ 2.0	96.2	96.8	▲ 0.6	10.4	10.1	0.3
珠洲市	5,111,523	5,191,551	▲ 1.5	13,040,261	13,171,799	▲ 1.0	6,593,973	6,614,006	▲ 0.3	96.0	95.0	1.0	14.0	13.6	0.4
加賀市	7,057,400	7,999,063	▲ 11.8	36,947,670	36,378,907	1.6	17,738,181	17,941,840	▲ 1.1	92.6	90.6	2.0	8.5	8.3	0.2
羽咋市	4,035,419	3,493,677	15.5	12,691,950	13,117,223	▲ 3.2	6,680,468	6,675,610	0.1	91.6	89.7	1.9	9.5	11.5	▲ 2.0
かほく市	8,247,866	8,713,409	▲ 5.3	23,651,886	23,932,677	▲ 1.2	10,187,480	10,217,044	▲ 0.3	94.8	92.5	2.3	11.6	11.5	0.1
白山市	6,759,086	6,934,653	▲ 2.5	83,651,256	84,720,378	▲ 1.3	30,571,949	30,523,134	0.2	96.8	95.2	1.6	10.7	11.0	▲ 0.3
能美市	8,613,660	8,521,657	1.1	31,661,587	31,148,597	1.6	13,583,825	13,498,065	0.6	91.3	92.7	▲ 1.4	7.2	9.0	▲ 1.8
野々市市	3,493,977	3,684,337	▲ 5.2	20,616,901	21,116,606	▲ 2.4	10,897,133	10,757,587	1.3	97.1	95.8	1.3	6.8	6.2	0.6
市計	74,622,252	77,313,606	▲ 3.5	570,861,705	574,984,283	▲ 0.7	253,091,518	253,432,606	▲ 0.1	94.0	93.1	0.9	10.3	11.0	▲ 0.7
川北町	2,175,393	2,174,009	0.1	4,204,978	4,213,230	▲ 0.2	2,275,696	2,198,009	3.5	85.7	87.7	▲ 2.0	9.9	9.6	0.3
津幡町	1,198,614	1,250,368	▲ 4.1	14,262,379	14,240,292	0.2	8,527,912	8,682,622	▲ 1.8	91.7	90.7	1.0	9.7	10.4	▲ 0.7
内灘町	1,036,030	1,023,072	1.3	12,798,591	12,449,776	2.8	5,593,226	5,566,127	0.5	91.4	93.8	▲ 2.4	8.5	9.2	▲ 0.7
志賀町	8,357,649	8,297,041	0.7	8,861,954	9,608,481	▲ 7.8	8,684,333	8,765,544	▲ 0.9	94.9	95.0	▲ 0.1	8.8	9.5	▲ 0.7
宝達志水町	2,419,940	2,473,694	▲ 2.2	7,903,018	8,461,366	▲ 6.6	5,305,115	5,275,803	0.6	91.0	89.6	1.4	6.2	8.0	▲ 1.8
中能登町	7,171,028	7,723,343	▲ 7.2	13,051,317	13,791,310	▲ 5.4	6,573,264	6,588,260	▲ 0.2	91.7	94.1	▲ 2.4	12.6	13.1	▲ 0.5
穴水町	3,413,128	3,382,063	0.9	8,088,765	7,247,318	11.6	3,878,680	3,837,640	1.1	90.5	89.7	0.8	9.7	8.5	1.2
能登町	3,977,929	5,807,867	▲ 31.5	22,879,023	21,589,189	6.0	8,555,020	8,773,290	▲ 2.5	91.6	93.2	▲ 1.6	9.3	10.5	▲ 1.2
町計	29,749,711	32,131,457	▲ 7.4	92,050,025	91,600,962	0.5	49,393,246	49,687,295	▲ 0.6	91.1	91.7	▲ 0.6	9.3	9.9	▲ 0.6
合計	104,371,963	109,445,063	▲ 4.6	662,911,730	666,585,245	▲ 0.6	302,484,764	303,119,901	▲ 0.2	92.8	92.5	0.3	9.9	10.5	▲ 0.6

※経常収支比率、実質公債費比率の市計、町計、合計欄は単純平均である。

(単位:億円、%)

全国市町村合計	145,768	147,275	▲ 1.0	555,224	553,695	0.3	—	—	—	93.6	93.0	0.6	5.8	6.1	▲ 0.3
---------	---------	---------	-------	---------	---------	-----	---	---	---	------	------	-----	-----	-----	-------

※経常収支比率、実質公債費比率の全国市町村合計欄は加重平均である。

－ 用語解説 －

◆普通会計：地方公共団体ごとに各会計で経理する事業の範囲が異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分。一般会計と公営事業会計（公営企業会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等）を除く特別会計をあわせたもの。

1 決算規模等(p1)

◆実質収支：歳入・歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越財源を差し引いたもの。

◆実質単年度収支：実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額に、財政調整基金積立金と地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いたもの。

2 歳入(p2～3)

◆地方交付税：地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、全ての地方団体が一定の行政水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が地方に代わって徴収し再配分する税。地方の固有財源であり、いわば国が地方に代わって徴収する地方税。

◆地方消費税交付金等各種交付金：県が徴収した税のうち一定部分を市町に交付するもの。利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金。

◆臨時財政対策債：地方財源の不足相当を国の交付税特別会計で借入を行い交付税として地方公共団体に交付していた方式から、各地方公共団体において借り入れることとしたもの。元利償還金は、全額が交付税措置される。通常の地方債とは異なり一般財源として取り扱われる。

◆減収補てん債：地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合、その減収を補うために発行される地方債。

◆一般財源：地方税や地方譲与税等用途を特定されず、どのような経費にも使用できる財源。一般財源のうち毎年度連続して経常的に収入されるものを経常一般財源という。

3 歳出(性質別)(p4)

- ◆義務的経費 : 地方公共団体の歳出のうち支出が義務付けられた経費。人件費、扶助費、公債費の3つの費目。
 - ・扶助費 : 生活保護費や児童手当等の社会保障関係経費。地方公共団体が単独で行う各種扶助のための経費を含む。
- ◆補助費等 : 他の地方公共団体(県、市町村、一部事務組合など)や民間に対して、行政上の目的により交付される現金的給付に係る経費。各種補助金や税還付金、一部事務組合への負担金、企業会計への繰出金等がある。
- ◆投資的経費 : 地方公共団体の歳出のうち、その支出が資本形成に向けられるもの。普通建設事業費、災害復旧事業費の合計。
- ◆普通建設事業費 : 道路、学校、庁舎等公用または公共施設の建設事業に要する経費。

4 財政構造の弾力性(p5)

- ◆経常収支比率 : 毎年度経常的に収入される財源(経常一般財源)のうち、義務的経費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。

5 積立金及び地方債の状況(p6)

- ◆財政調整基金 : 年度間の財源の不均衡を調整するための基金。
- ◆減債基金 : 公債費の償還を計画的に行うための基金。